



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 寺崎電気産業株式会社  
コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 周藤 忠

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 06-6791-2701  
平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,880	12.2	2,052	11.6	2,258	△4.8	1,450	△24.0
29年3月期	32,873	△16.6	1,838	△49.8	2,372	△39.6	1,908	△30.3

(注) 包括利益 30年3月期 2,086百万円 (172.1%) 29年3月期 767百万円 (△32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	111.36	—	5.0	4.9	5.6
29年3月期	146.51	—	6.8	5.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,791	30,014	64.1	2,300.57
29年3月期	46,118	28,268	61.2	2,166.75

(参考) 自己資本 30年3月期 29,974百万円 29年3月期 28,230百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,512	△865	△880	11,768
29年3月期	2,486	△1,770	△213	10,766

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	182	9.6	0.6
30年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	182	12.6	0.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00	—	—	—

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	2.2	620	△19.9	660	△27.9	470	△28.9	36.07
通期	37,150	0.7	2,200	7.2	2,290	1.4	1,630	12.3	125.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名)

TERASAKI DO BRASIL LTDA.

注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,030,000 株	29年3月期	13,030,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,021 株	29年3月期	1,021 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,028,979 株	29年3月期	13,028,979 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,369	18.3	△162	—	751	54.4	709	7.5
29年3月期	22,288	△11.6	△270	—	486	△68.4	660	88.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	54.49	—
29年3月期	50.69	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	27,521	13,545	49.2	1,039.68		
29年3月期	28,192	13,009	46.1	998.52		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,545百万円 29年3月期 13,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成30年6月4日(月)以降に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(開示の省略) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益も改善しており、内需主導による回復基調が続きました。欧州では、企業活動も改善傾向にあり、輸出の拡大や個人消費の堅調さを背景に緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国経済では各種政策の効果もあり回復の動きがみられ、その他の新興国についても、世界的な需要拡大を背景に輸出も増加しており、総じて緩やかな回復基調となりました。

一方、わが国経済は、企業の生産活動の回復が続き、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復しており、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内において企業収益の改善等により、民間設備投資は緩やかな回復基調で推移しました。海外においても、景気を持ち直し等により回復基調で推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、昨年と比較して受注量は回復の兆しが見え始めており、船価も底打ち感があるものの回復までには至っておらず、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はアジア地域での船舶用システム製品の売上は減少しましたが、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船並びに海外の鉄道関連向けの売上に加えて、機器製品の売上増加等もあり、368億80百万円と前年同期比12.2%の増加となりました。利益面では、売上の増加等により、営業利益は20億52百万円と前年同期比11.6%の増益となりました。経常利益は第4四半期において為替が円高傾向で推移したことにより、22億58百万円と前年同期比4.8%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は14億50百万円と前年同期比24.0%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が207億67百万円と前年同期比11.0%の増加、機器製品（低圧遮断器等）が161億12百万円と前年同期比13.7%の増加となりました。

システム製品の連結受注高は、船舶用システム製品の国内向けが減少したものの、アジア地域の受注が前年同期に比べ増加したことに加え、産業用システム製品で国内エネルギープラント向けの受注があったことにより、前年同期を10.4%上回る190億30百万円となりました。連結受注残高は、売上が前年同期に比べ増加したことにより、前連結会計年度末より17億37百万円減少し、161億90百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船の売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

メディカルデバイスは、医療機器についてはほぼ横ばいで推移し、臨床検査機器については堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べて増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、保守及び更新部品、ブレーカの更新工事などが前年同期に比べ増加したことに加え、国内鉄道関連施設のエンジニアリング作業もあり、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けについて市況が緩やかに上向いてきたことにより売上は増加しました。海外向けについては、東アジアの船用市場向けで引き続き厳しい状況が続きましたが、オセアニア地域が好調に推移したこと等により、機器製品全体の売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は264億71百万円と前年同期比18.1%の増加、セグメント利益は19億71百万円と前年同期比23.6%の増益となりました。

#### 「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船用市場の低迷による物件の減少及び納期の先送り等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及び他の地域向けについても堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は65億45百万円と前年同期比11.5%の減少、セグメント利益は6億70百万円と前年同期比30.7%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内は若干減少しましたが、ユーロ圏及び中近東向けの需要が好調に推移したことに加え、エンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は38億63百万円と前年同期比26.4%の増加、セグメント利益は2億53百万円と前年同期比98.0%の増益となりました。

## ② 今後の見通し

次期の世界経済は、米国の通商政策の影響、金融市場の変動や政治・地政学リスクなど下振れとなる要因はありますが、総じて回復基調が持続することが見込まれます。米国では、堅調な消費を主要因に緩やかな拡大が続くと見込まれます。欧州では、消費の堅調さを背景に緩やかな回復が続くと見込まれます。新興国経済は、中国では緩やかな成長鈍化が見込まれますが、その他の地域では、内需の拡大や輸出の増加などにより総じて回復基調で推移すると見込まれます。

一方、わが国経済は、底堅い内外需要を背景に、回復基調が持続すると見込まれます。

当社グループをとりまく経済環境は、主要顧客である造船業界において、海運市況が世界の貿易量の増加とともに緩やかに回復しており、受注量に回復の兆しが見え始めております。また、船価においても底打ち感があり新造船マーケットの回復が期待されますが、低船価受注船の建造や為替、素材価格の上昇等により本格的な回復にはまだ時間を要することが予想されます。一方、設備投資関係では、国内において企業収益の改善や人手不足を背景に省力化・効率化に向けた設備投資等により、引き続き緩やかな回復基調が持続すると予想されるとともに、オリンピック関連施設及び都市部の再開発による建設投資も見込まれます。海外においては、世界的な経済の回復基調を受けて、底堅く推移することが見込まれます。なお、当社の収益に大きな影響を与える為替レートの動向、原油価格や銅・銀等の原材料価格の変動については、注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは営業活動の強化と新製品投入による販売の拡大、設計・生産改善活動の強化による原価低減と生産性向上により更なる業績改善に取り組んでまいります。また、一昨年の本社移転に続き、昨年11月に子会社であるテラテック株式会社も本社近隣へ移転したことで、今後より一層「TEAM TERASAKI」として緊密に連携し、更なる顧客満足度の向上に努めてまいります。併せて、コーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現、経営の機動性向上の両立を図るとともに、BCP（事業継続計画）を強化し、企業の永続的発展に努めてまいります。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高371億50百万円、営業利益22億円、経常利益22億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億30百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：105円、1ユーロ：130円、1英ポンド：145円、1豪ドル：85円を想定しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、たな卸資産が3億86百万円減少した一方、現金及び預金が10億14百万円並びに受取手形及び売掛金が1億48百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比8億45百万円増加し、335億89百万円となりました。

固定資産では、退職給付に係る資産が54百万円増加した一方、有形固定資産が2億60百万円減少したこと等により、前期末比1億72百万円減少し、132億2百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比6億72百万円増加し、467億91百万円となりました。

負債の部では、未払費用が3億72百万円並びに支払手形及び買掛金が1億91百万円それぞれ減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が11億74百万円及び電子記録債務が1億77百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比8億25百万円増加し、133億80百万円となりました。固定負債では、長期借入金が17億67百万円及びその他の固定負債が1億16百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比18億98百万円減少し、33億96百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比10億73百万円減少し、167億76百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が6億96百万円増加したこと等により、その他の包括利益累計額が6億32百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する当期純利益14億50百万円の計上等により利益剰余金が11億11百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比17億46百万円増加し、300億14百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の負債が4億45百万円及び退職給付に係る負債が1億76百万円それぞれ減少し、また、法人税等の支払による支出が6億35百万円あった一方、たな卸資産が5億5百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益22億77百万円等があったこと等により、25億12百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社清算による収入28百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出8億17百万円及びその他の投資による支出65百万円等があり、8億65百万円の支出となりました。

その結果フリー・キャッシュ・フローは16億47百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金1億円及び長期借入金5億92百万円それぞれ減少したこと等により、8億80百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、117億68百万円となりました。

## ③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	61.2	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	28.1	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	2.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.3	82.4	106.5

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、上記方針により1株当たり14円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり16円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社13社（国内5社、海外8社）、非連結子会社2社（海外2社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約28%を占めており、海外における売上はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」をセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であったTERASAKI DO BRASIL LTDA.は、事業内容の変更に伴い重要度が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、メディカルデバイス（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクルサービス（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主なものは、船舶内の配電システムの監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは、電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準会議）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給を行えるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。

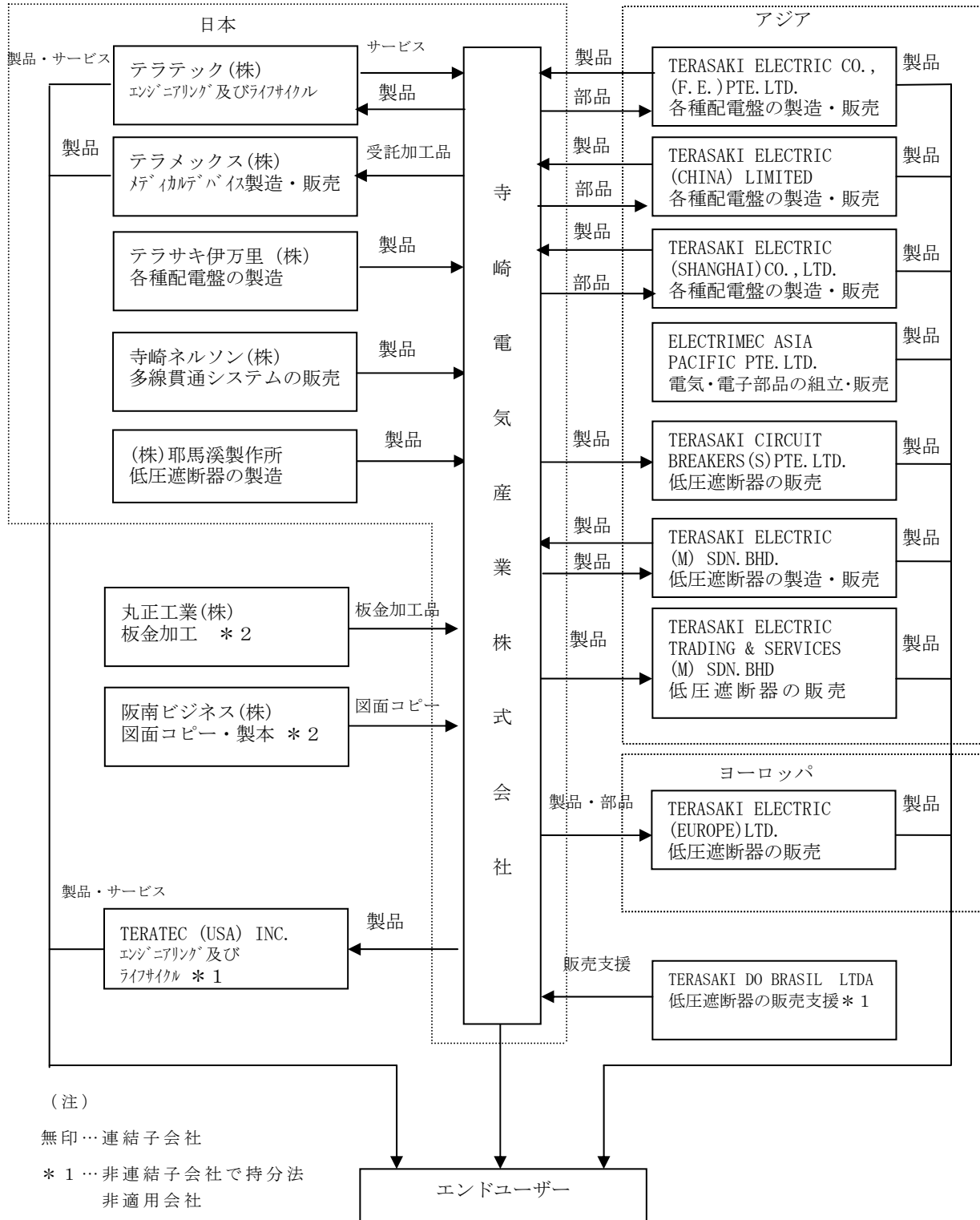
	製品	用途・特徴
システム製品	産業用 配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うとともに警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
	メディカルデバイス	当社のメディカルデバイスは、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は、医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
	高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC（国際電気標準会議）に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器 気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
	配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶等の配電盤、分電盤、制御盤などに組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
	漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電事故に対する保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規程（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transit）と略称されます。



当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、 にて表示しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,754,606	11,768,619
受取手形及び売掛金	13,459,772	※ <sub>3</sub> 13,608,354
有価証券	12,018	—
商品及び製品	2,791,665	3,363,010
仕掛品	3,113,563	2,022,315
原材料及び貯蔵品	1,716,256	1,849,449
繰延税金資産	538,708	424,752
その他	649,778	808,820
貸倒引当金	△292,433	△255,964
流動資産合計	32,743,936	33,589,359
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※ <sub>2</sub> 8,613,783	※ <sub>2</sub> 8,734,442
減価償却累計額	△3,446,295	△3,755,213
建物及び構築物 (純額)	5,167,487	4,979,229
機械装置及び運搬具	5,532,613	6,009,602
減価償却累計額	△4,590,554	△5,027,268
機械装置及び運搬具 (純額)	942,058	982,333
工具、器具及び備品	6,927,768	7,335,733
減価償却累計額	△6,497,200	△6,853,925
工具、器具及び備品 (純額)	430,567	481,807
土地	※ <sub>2</sub> 2,747,995	※ <sub>2</sub> 2,748,626
リース資産	63,015	68,423
減価償却累計額	△56,527	△63,294
リース資産 (純額)	6,488	5,129
建設仮勘定	444,618	281,171
有形固定資産合計	9,739,215	9,478,298
<b>無形固定資産</b>		
その他	214,481	185,441
無形固定資産合計	214,481	185,441
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>2</sub> 528,637	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>2</sub> 551,921
退職給付に係る資産	2,463,969	2,518,240
繰延税金資産	254,043	259,043
その他	306,464	340,804
貸倒引当金	△132,164	△131,586
投資その他の資産合計	3,420,949	3,538,424
固定資産合計	13,374,647	13,202,164
資産合計	46,118,583	46,791,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,770,858	3,579,496
電子記録債務	2,958,062	3,135,077
短期借入金	※2 580,000	※2 480,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 592,780	※2 1,767,530
未払法人税等	370,204	485,270
製品保証引当金	113,395	84,657
未払費用	2,123,302	1,750,835
その他	2,046,909	2,097,712
流動負債合計	12,555,513	13,380,579
固定負債		
長期借入金	※2 3,689,770	※2 1,922,240
繰延税金負債	586,066	560,912
退職給付に係る負債	508,755	519,562
その他	509,746	393,415
固定負債合計	5,294,338	3,396,130
負債合計	17,849,851	16,776,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	24,215,902	25,327,407
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	27,695,759	28,807,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,353	191,987
為替換算調整勘定	△877,053	△180,639
退職給付に係る調整累計額	1,228,534	1,155,508
その他の包括利益累計額合計	534,835	1,166,856
非支配株主持分	38,137	40,693
純資産合計	28,268,732	30,014,813
負債純資産合計	46,118,583	46,791,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,873,573	36,880,189
売上原価	※1,※3 23,033,222	※1,※3 26,806,490
売上総利益	9,840,350	10,073,698
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,001,630	※2,※3 8,021,629
営業利益	1,838,720	2,052,068
営業外収益		
受取利息	112,909	137,872
受取配当金	12,440	43,681
為替差益	326,364	—
その他	131,815	152,712
営業外収益合計	583,531	334,267
営業外費用		
支払利息	30,072	23,583
デリバティブ評価損	18,574	—
為替差損	—	103,079
その他	605	806
営業外費用合計	49,252	127,469
経常利益	2,372,999	2,258,866
特別利益		
固定資産売却益	※4 410,777	※4 1,749
関係会社清算益	—	※6 25,982
特別利益合計	410,777	27,732
特別損失		
固定資産除却損	※5 61,070	※5 9,569
特別損失合計	61,070	9,569
税金等調整前当期純利益	2,722,706	2,277,029
法人税、住民税及び事業税	639,540	702,584
法人税等調整額	175,138	119,504
法人税等合計	814,679	822,088
当期純利益	1,908,027	1,454,940
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△824	4,055
親会社株主に帰属する当期純利益	1,908,851	1,450,884

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,908,027	1,454,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,469	8,633
為替換算調整勘定	△994,765	696,413
退職給付に係る調整額	△141,777	△73,026
その他の包括利益合計	* △1,141,013	* 632,021
包括利益	767,014	2,086,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767,838	2,082,906
非支配株主に係る包括利益	△824	4,055

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	22,463,398	△1,433	25,943,255
当期変動額					
剰余金の配当			△156,347		△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,908,851		1,908,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,752,504	—	1,752,504
当期末残高	1,236,640	2,244,650	24,215,902	△1,433	27,695,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,659,565
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,908,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,469	△994,765	△141,777	△1,141,013	△2,324	△1,143,337
当期変動額合計	△4,469	△994,765	△141,777	△1,141,013	△2,324	609,166
当期末残高	183,353	△877,053	1,228,534	534,835	38,137	28,268,732

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	24,215,902	△1,433	27,695,759
当期変動額					
剰余金の配当			△182,405		△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,450,884		1,450,884
連結範囲の変動			△156,974		△156,974
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,111,504	—	1,111,504
当期末残高	1,236,640	2,244,650	25,327,407	△1,433	28,807,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	183,353	△877,053	1,228,534	534,835	38,137	28,268,732
当期変動額						
剰余金の配当						△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,450,884
連結範囲の変動						△156,974
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,633	696,413	△73,026	632,021	2,555	634,577
当期変動額合計	8,633	696,413	△73,026	632,021	2,555	1,746,081
当期末残高	191,987	△180,639	1,155,508	1,166,856	40,693	30,014,813



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,722,706	2,277,029
減価償却費	872,624	1,104,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135,516	△25,519
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△385,499	△176,479
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,021	29,261
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△46,000	—
受取利息及び受取配当金	△125,350	△181,554
支払利息	30,072	23,583
為替差損益 (△は益)	△45,996	6,324
固定資産売却益	△410,777	△1,749
固定資産除却損	23,433	3,569
売上債権の増減額 (△は増加)	592,141	75,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,093,665	505,994
その他の資産の増減額 (△は増加)	167,381	△99,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	260,808	△57,685
その他の負債の増減額 (△は減少)	558,009	△445,674
その他	4,379	△52,708
小計	3,264,805	2,985,053
利息及び配当金の受取額	109,497	186,479
利息の支払額	△30,169	△23,563
法人税等の支払額	△857,452	△635,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486,681	2,512,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,393	—
投資有価証券の取得による支出	△1,546	△12,749
有形固定資産の取得による支出	△2,410,904	△817,264
有形固定資産の売却による収入	684,279	753
関係会社の清算による収入	—	28,971
その他の投資による収入	8,764	363
その他の投資による支出	△57,821	△65,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770,835	△865,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,240,000	2,120,000
短期借入金の返済による支出	△2,240,000	△2,220,000
長期借入れによる収入	850,000	—
長期借入金の返済による支出	△901,400	△592,780
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,645	△4,303
配当金の支払額	△156,347	△182,405
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,893	△880,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△429,713	247,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,239	1,014,088
現金及び現金同等物の期首残高	10,694,385	10,766,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△12,094
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,766,625	※ 11,768,619

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社であったTERASAKI DO BRASIL LTDA. は、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,716千円	23,716千円
投資有価証券(出資金)	3,000	0
計	26,716	23,716

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,001,558千円	1,941,807千円
土地	1,259,112	1,259,112
投資有価証券	93,738	130,237
計	3,354,409	3,331,156

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	539,380	1,639,380
長期借入金	3,141,620	1,502,240
計	3,881,000	3,391,620

## ※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	48,654千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
39,166千円	161,456千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	2,324,480千円	2,516,639千円
貸倒引当金繰入額	134,730	△17,046
退職給付費用	113,558	179,202
研究開発費	815,710	864,280
減価償却費	407,769	415,788

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
815,710千円	864,280千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,548千円	474千円
工具、器具及び備品	1,182	1,275
土地	405,046	—
計	410,777	1,749

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	19,480千円	2,310千円
機械装置及び運搬具	650	601
工具、器具及び備品	3,379	658
建物及び構築物の解体費用	37,559	6,000
計	61,070	9,569

※6 関係会社清算益

非連結子会社であった有限会社寺崎エルダーの清算終了に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,527千円	13,526千円
税効果調整前	△7,527	13,526
税効果額	3,057	△4,892
その他有価証券評価差額金	△4,469	8,633
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△994,765	696,413
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,250	△100,599
組替調整額	△204,357	△3,154
税効果調整前	△194,106	△103,754
税効果額	52,329	30,728
退職給付に係る調整額	△141,777	△73,026
その他の包括利益合計	△1,141,013	632,021

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,405	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,405	14	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,405	利益剰余金	14	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,754,606千円	11,768,619千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	12,018	—
現金及び現金同等物	10,766,625	11,768,619

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、金融商品、退職給付、ストックオプション、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合等、資産除去債務、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、平成30年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (以上 マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス) で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,423,278	7,398,510	3,055,269	32,877,058	△3,485	32,873,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,385,542	3,145,009	10,902	6,541,454	3,662	6,545,117
計	25,808,820	10,543,519	3,066,172	39,418,513	177	39,418,690
セグメントの利益又は損失(△)	1,595,459	967,413	127,967	2,690,841	△24,658	2,666,182
セグメント資産	34,319,460	13,595,368	2,531,975	50,446,805	19,091	50,465,897
その他の項目						
減価償却費	681,314	168,497	22,044	871,856	767	872,624
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,889,971	431,260	103,702	2,424,934	—	2,424,934

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,471,452	6,545,631	3,863,105	36,880,189	—	36,880,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,838,070	3,380,464	28,172	7,246,707	—	7,246,707
計	30,309,523	9,926,095	3,891,277	44,126,897	—	44,126,897
セグメント利益	1,971,681	670,442	253,352	2,895,476	—	2,895,476
セグメント資産	34,355,646	13,893,872	2,919,608	51,169,126	—	51,169,126
その他の項目						
減価償却費	871,794	197,229	35,900	1,104,924	—	1,104,924
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	608,891	241,096	11,634	861,621	—	861,621

(注) 前連結会計年度まで「その他」の区分に含んでおりました連結子会社TERASAKI DO BRASIL LTDA. (ブラジルリオデジャネイロ) は、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,418,513	44,126,897
「その他」の区分の売上高	177	—
セグメント間取引消去	△6,545,117	△7,246,707
連結財務諸表の売上高	32,873,573	36,880,189

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,690,841	2,895,476
「その他」の区分の損失(△)	△24,658	—
セグメント間取引消去	108,196	1,296
全社費用(注)	△935,658	△844,704
連結財務諸表の営業利益	1,838,720	2,052,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,446,805	51,169,126
「その他」の区分の資産	19,091	—
セグメント間取引消去	△4,875,950	△4,929,524
全社資産(注)	528,637	551,921
連結財務諸表の資産合計	46,118,583	46,791,523

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,424,934	861,621	—	—	△47,042	△25,203	2,377,891	836,417

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	18,706,061	14,167,511	32,873,573

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
17,648,563	9,251,874	4,740,973	1,232,161	32,873,573

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,265,290	1,253,776	220,148	9,739,215

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	20,767,584	16,112,604	36,880,189

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
19,246,640	9,642,722	6,313,719	1,677,107	36,880,189

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,984,419	1,276,588	217,289	9,478,298

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）とも該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）とも該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）とも該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,166.75円	2,300.57円
1株当たり当期純利益金額	146.51円	111.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,908,851	1,450,884
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,908,851	1,450,884
期中平均株式数（千株）	13,028	13,028

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,730,743	2,901,924
受取手形	1,829,249	1,711,929
売掛金	7,766,272	7,934,280
商品及び製品	1,431,840	1,678,197
仕掛品	2,009,357	1,056,633
原材料及び貯蔵品	556,020	691,185
前払費用	13,532	16,382
繰延税金資産	326,780	264,298
その他	466,292	572,286
貸倒引当金	△7,729	△975
流動資産合計	17,122,360	16,826,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,252,164	3,149,048
構築物	185,236	170,551
機械及び装置	314,628	257,060
車両運搬具	810	631
工具、器具及び備品	273,210	287,429
土地	2,493,579	2,493,579
建設仮勘定	442,093	279,794
有形固定資産合計	6,961,723	6,638,095
無形固定資産		
ソフトウェア	109,514	98,360
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	118,989	107,835
投資その他の資産		
投資有価証券	500,589	527,003
関係会社株式	1,772,062	1,769,062
関係会社長期貸付金	650,000	620,000
繰延税金資産	121,047	120,628
その他	1,077,586	1,043,752
貸倒引当金	△131,633	△131,175
投資その他の資産合計	3,989,652	3,949,270
固定資産合計	11,070,365	10,695,201
資産合計	28,192,726	27,521,343

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	755,443	556,359
電子記録債務	2,044,820	2,154,072
買掛金	2,526,802	2,534,210
短期借入金	450,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	592,780	1,767,530
未払金	323,576	323,680
未払費用	819,425	755,435
未払法人税等	52,894	39,530
前受金	1,104,648	1,040,698
預り金	34,369	58,692
未払役員報酬	28,500	25,500
製品保証引当金	55,958	41,316
関係会社事業損失引当金	25,958	—
その他	143	264
流動負債合計	8,815,321	9,647,291
固定負債		
長期借入金	3,689,770	1,922,240
関係会社長期借入金	2,116,610	2,116,610
退職給付引当金	351,711	157,400
その他	209,643	131,857
固定負債合計	6,367,735	4,328,107
負債合計	15,183,056	13,975,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27,370	24,166
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	4,269,006	4,799,764
利益剰余金合計	9,346,932	9,874,487
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	12,826,789	13,354,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,880	191,599
評価・換算差額等合計	182,880	191,599
純資産合計	13,009,669	13,545,943
負債純資産合計	28,192,726	27,521,343

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,288,238	26,369,040
売上原価	17,815,816	21,658,248
売上総利益	4,472,421	4,710,792
販売費及び一般管理費	4,743,319	4,872,930
営業損失(△)	△270,897	△162,138
営業外収益		
受取利息	6,192	6,346
受取配当金	576,894	675,565
為替差益	45,457	70,006
その他	163,909	192,151
営業外収益合計	792,452	944,068
営業外費用		
支払利息	34,646	30,006
その他	505	746
営業外費用合計	35,152	30,752
経常利益	486,402	751,178
特別利益		
固定資産売却益	407,991	1,312
関係会社清算益	—	25,982
特別利益合計	407,991	27,294
特別損失		
固定資産除却損	59,028	7,576
その他	942	—
特別損失合計	59,971	7,576
税引前当期純利益	834,423	770,896
法人税、住民税及び事業税	45,024	2,971
法人税等調整額	129,005	57,964
法人税等合計	174,029	60,935
当期純利益	660,393	709,960

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。